

# 2月に調査結果を報告

## 災害廃棄物の復興利用

(一社) 泥土リサイクル協会

(二社) 泥土リサイクル協会(愛知県稲沢市、木村孟理事長、☎0587・233・2713)は2月中をめぐり、環境省の2013年度

事業で(独)国立環境研究所から受託した「災害からの復興における災害廃棄物、建設副産物及び産業副産物の有効利用のあり方検討」に

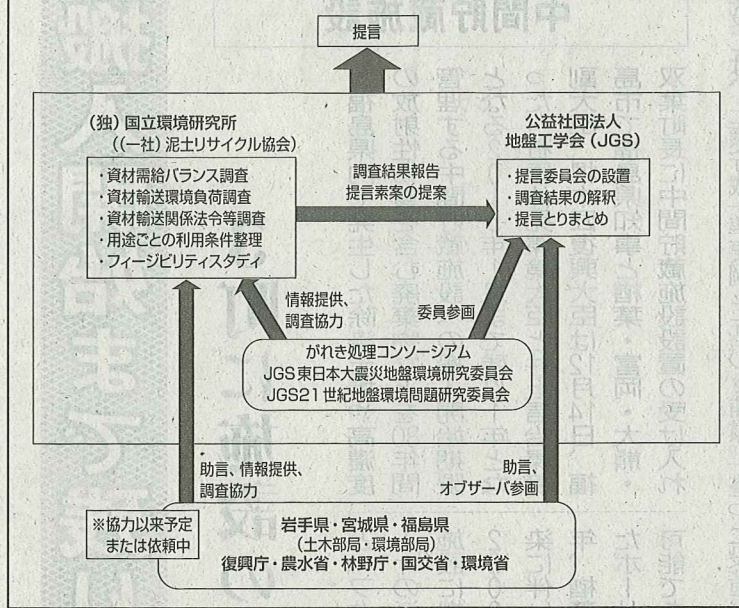
ついて、調査結果報告と提言における基礎資料をまとめる。最終的な提言は(公社)地盤工学会が策定する。東日本大震災で生じた

災地で有効利用方策を明示するもの。

具体的には、被災3県各県における必要資材量と災害廃棄物由来の復興資材量とのバランスの詳細調査、他県からの輸送によるコストや環境負荷の増加量の算定、県間の副産物の流通などに

関係する法令・条例の整理、発生土や副産物に対して用途ごとに順守すべき利用条件・要求品質の整理、物性・力学特性・環境安全性試験を含むフィージビリティスタディの実施について、結果報告を行う。

図 調査-提言スキーム案



た岩手・宮城・福島  
島の被災  
3県の災  
害廃棄物  
や津波堆  
積物を復  
興資材  
に、被災  
3県以外  
のものも  
含め建設  
発生土、  
スラグ、  
石炭灰な  
どの産業  
副産物を  
循環資源  
として被

被災3県と国がオブザーバーとなり、地盤工学会の東日本大震災地盤環境研究委員会および21世紀地盤環境問題研究委員会、学術機関やセネコンなどで構成するがれき処理コンソーシアムから調査協力と情報提供を得た。